

コンクリートの品質が
国の発展を左右することを
認識したのが始まりだった

——陳先生は台湾大学教授としてアジアのコンクリートの研究を主導する立場にある一方で、現在は副大臣として土木行政の責任者でもあります。そして甚大な被害をもたらしたモラコット台風被害の復興の実質的な責任者となった経緯をお聞かせください。

陳——コンクリートは重要な建設材料であり、工事の品質と公共の安全、ひいては国家全体の発展に影響します。このような動機で、私は老朽化した橋梁に関する基準制定をきっかけに政府に参加しはじめました。(財)台湾建設研究センター長として産官学連携を推進し、台湾大学の総務部長としては学生寮にBOT(Build Operate Transfer)を導入するなどキャンパスの整備を行いました。

台湾が開放的になるに従い、多くの学者が招聘されて入閣するようになりました。私は2008年5月に行政院公共工事委員会(副委員長(内閣・公共工事省副大臣に相当))に任命されました。台湾における公共工事の企画や監督指導を行う最高機関です。また、政府調達法、技術士法、建設コンサルタント管理条例の整備や公共プロジェクトにおける民間の参画促進を行っています。

陳振川

CHERN
Jenn-Chuan

さん

に伺いました

台湾ではコンクリートの教授が大災害の復興最前線の指揮官となり
目覚ましい成果をあげている。その能力の源泉に迫った。

関連記事:「PHOTOREPORT(4〜5頁)」、「トピックス(107〜116頁)」

そして2009年8月にモラコット台風による大災害が発生し、7日後に行政院に復興委員会が発足し、私は公共工事委員会副委員長と兼務で副幹事長に任命されました。それまでに私は、1999年の921震災(以下、「921」)に際して政府とNGOに協力し、数年来の台風被害では調査委員長を務めました。1995年の阪神・淡路大震災の際には行政院とともに現地入りし日本の救急・復興情報収集分析に協力していました。これらの具体的経験があつて任命されたわけです。

現在の私の任務は、産・官・学の連携と中央・地方政府と住民と被災者代表とともに復

興の方策決定プロセスに参加することを通じて、被災民の住宅・インフラ・産業・文化・生活の復興作業に協力することです。能率を高めて被災者の生活をできるだけ早く日常に戻し、被災地区経済の早期復興を促進することが鍵となります。

NGOのパワーを活かして
一気に永久住宅を建設して
無償提供

——今月号の「トピックス」に寄稿いただいたように、先生が主導している復興の計画とその

実行(108〜114ページ)は単なる建設
工事にとどまらない、土木のありかたを實踐し
ていると思います。これはどのようにして可能
となったのでしょうか。

陳——「921」では応急措置として仮設のプ
レハブ住宅をたくさん建てましたが、当時は建
築用地ではない土地を緊急に徴収したために
その後の地目の変更などが非常に困難となり
ました。さらに仮設住宅は月日が経つにつれて
ぼろぼろになったり壊れたりしました。また、国
有財産法の規定により、政府が建築した家屋
を被災者に無償で提供することができません
でした。

今回の復興が比較的順調なのは、「921」の
苦い経験を生かし、民間の力を結集し、新たな
産業を育成し土地の価値を高め、そして行政

と民間とが一つのチームとなって取り組んでいる
からだと思います。特に今回、特別条例を制定
して政府が土地の徴用を迅速に行い建築のため
の手続きを簡略化することにより、NGOが集
めた約250億円(日本円換算)の寄付金を使
い、災害から6ヶ月以内に700戸あまりの永
久住宅を建築し、2年後には2900戸に達
しました。これは希望する被災者の90%分に相
当します。永久住宅は被災者に無償で提供し
ています。土地を迅速に確保し、仮設住宅を経
ることなく一気に永久住宅を建設してお金と
時間を節約したのです。世界一の速さです。

台湾では「921」以来NGOが成長しつ
つあります。もともと台湾人には思いやりが
あり、全人口2300万のうち30万人、すな
わち約70人に1人がボランティアとして活動
して世界中で復興活動
の経験と交流があるか
らです。私はNGOの
パワーを活用するこ
とが大切だと思ってい
ます。NGOは政府の災
害救助に協力するため
に駆けつけてくれた団
体であり、万が一行政
がNGOを管理するよ
うな態度では作戦の効
率に悪い影響を与える
と同僚たちに常に言っ
ています。

台湾では「921」以来NGOが成長しつ
つあります。もともと台湾人には思いやりが
あり、全人口2300万のうち30万人、すな
わち約70人に1人がボランティアとして活動
して世界中で復興活動

現地の特色を生かした 新産業による生計手段の確保

——被災者の新たな生計手段の確保について
もお聞かせください。

陳——もともと農業で生計を立てていた先住
民たちが新しい居住地で落ち着いて生活する
ためには、生計手段の確保が必要不可欠です。
そこで、災害発生後に建設した永久住宅や再
建したインフラ施設と、近年芽生えはじめてい
る革新的な産業を結び付けることにより彼ら
に就業機会を提供し、かつ復興地区の経済を
繁栄させることを促すことにしました。先住
民の伝統文化を活かした観光や有機栽培によ
る高付加価値の農産物など、六つの新産業を
企画し、すでに動き出しています。もともと政
府の先住民委員会と農業委員会には今回の
被災地のような山岳地区の産業を発展させる
ための予算があり、たとえば「一村一品」の計画
を今回の復興計画と統合させることによる相
乗効果を狙っています。

これらの産業創成には、台湾の大手企業15
社とNGOが支援してくれています。被災者
がマーケティングを学んで消費者と直接取引し
ています。大災害の際、柔軟でない政府の仕組
みをNGOパワーが補完し、そして企業の力や
国際協力を有効に組み合わせれば復興がより
効率的になり、最高の価値を生み出すことが
できます。

(以下、115頁に続く)

